

会計年度任用職員制度の導入など、 多様化する自治体の人事労務管理をサポート！

人材の多様化に対応！

労働法制の適用範囲がよくわかる

自治体の人事労務管理

鳥羽 稔 [著]

本書の特色

A5判・244頁 定価：本体2,200円+税

民間労働法制が適用となる範囲、地方公務員法等との取扱いの違いや対応の留意点などがわかる！

- 地方公務員法と労働基準法などの民間労働法制の複雑な適用関係を、職員の雇用形態に合わせて整理し解説。
- 働き方改革、就職氷河期世代を対象とした採用募集、定年引上げの動向、ハラ・セクハラ防止対策など、労働環境を取巻く最新情報も収録。



第2節 勤務時間の管理方法と時間外勤務に関する手続き

第2節

勤務時間の管理方法と時間外勤務に関する手続き

1 勤務時間の法規制の全体像

職員は割り振られた勤務時間で勤務することとなりますが、労働者に対する適切な給与支給や健康障害の防止の観点から、勤務時間に関する様々な法規制が設けられています（図表7）。また、これらの法規制は、働き方改革関連法により改正され、平成31年4月より順次施行されています。本節ではこれらの改正点と地方公務員への適用関係を中心に解説していきます。

図表7 勤務時間に関する法規制と地方公務員への適用

項目	法令	内容	地方公務員への適用
法定労働時間	労基法第32条	1日 8時間以内 1週間 40時間以内	適用
法定労働時間を超える勤務の手続き		あらかじめ職員の過半数代表者又は労働組合との間で「時間外労働・休日労働に関する協定」を締結し、労働基準監督署に届け出	労基法別表第1の事業に従事する者のみ適用
時間外労働時間の上限	労基法第36条	① 限度時間 月45時間・年360時間 ② 臨時的な特別の事情があつて労働者が合意する場合でも以下の時間は超えることはできない ・年720時間以内 ・複数月平均80時間以内（休日労働を含む） ・月100時間未満（休日労働を含む） ※月45時間を超えることができるのは、年間6か月まで	適用

第4章 離職に関する事項

図表10 再任用職員の社会保険・雇用保険等

区分	医療保険及び年金保険	雇用保険
フルタイム勤務職員	共済組合	加入
短時間勤務職員	以下の条件を全て満たす場合、健康保険・厚生年金保険に加入。その他は国民健康保険等 ① 1週間の勤務時間が20時間以上であること ② 雇用期間が継続して1年以上見込まれること ③ 月額賃金が8,8万円以上（年収106万円以上）であること ④ 学生でないこと	以下の条件を満たす場合に加入 31日以上引き続き雇用される見込みであり、1週間当たりの勤務時間が20時間以上である者

（人事院「国家公務員の再任用制度」2019年、10頁・12頁を参考に作成）

3 定年引上げ

(1) 定年引上げの必要性

少子高齢化の急速な進展に伴い若年労働力の人口の減少が続くなか、複雑かつ高度化する行政の諸課題に適切に対応し、質の高い行政サービスを維持していくためには、意欲と能力のある高齢職員の活躍の場を創出することが不可欠です。

これまで、定年退職者の任用は、雇用と年金の接続の観点からの再任用制度が実施されていますが、定年退職前よりも下位の職に任用され処遇も下がり、意欲をもって能力を発揮する仕組みとしては限界がありました。

このような背景のもと、人事院において国家公務員の定年引上げについての検討が進められ、平成30年8月には内閣に対し、具体的な制度内容について意見の申し入れがされました。そして、この意見の内容をもととした定年引上げに関する国家公務員法及び地公法の改正案が令和2年度通常国会に提出される予定となっています。

なお、民間企業では、65歳までの雇用を事業主に義務付けている高齢



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
https://www.daiichihoki.co.jp

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

第1章 地方公務員制度と労働法令との関係の全体像

本章のポイント

第1節 地方公務員制度の全体像

- 1 地方公務員制度の法体系
2 地方公務員制度の基本理念と全体構成
3 地方公務員の範囲と分類
4 人事機関

第2節 地方公務員と民間労働者との違い

- 1 労働関係の成立
2 勤務条件の決定の場面
3 労働基本権
4 労働法の適用関係
5 労働基準監督機関の行使される機関の違い
6 労働紛争解決の仕組み

第3節 適切な人事行政の運営を確保する仕組み

- 1 市民から是正を求める仕組み
2 国からの是正を求める仕組み

第2章 募集・採用に関する事項

本章のポイント

第1節 募集に関する事項

- 1 職員募集に関する地公法上のルール
2 地公法以外で定められている募集に関するルール

第2節 採用に関する事項

- 1 地方公務員の採用に関するルール
2 地公法以外で定められている採用に関するルール

第3章 勤務時間制度、休日・休業・休暇に関する事項

本章のポイント

第1節 勤務時間制度の基礎知識

- 1 勤務時間
2 休憩時間
3 宿日直勤務

第2節 勤務時間の管理方法と時間外勤務に関する手続き

- 1 勤務時間の法規制の全体像
2 勤務時間の管理方法
3 時間外勤務の実施に関するルール
4 働き方改革関連法による時間外勤務に関する改正事項

第3節 休日・休業・休暇に関する事項

- 1 休日
2 休業
3 休暇

第4章 離職に関する事項

本章のポイント

第1節 離職の種類とその手続き

- 1 地方公務員の離職の種類
2 失職
3 退職
4 免職

第2節 定年退職と再任用制度

- 1 地方公務員の定年退職制度
2 再任用制度
3 定年引上げ

第5章 非正規職員に関する法制度・ハラスメント防止対策

本章のポイント

第1節 会計年度任用職員に関する事項

- 1 これまでの臨時・非常勤職員の制度と課題
2 非正規職員の任用根拠の明確化の概要
3 働き方改革関連法によるパート労働法の改正内容
4 会計年度任用職員制度の運用上の留意点

第2節 労働者派遣法の改正内容と実務への影響

- 1 労働者派遣の仕組み
2 派遣労働者を受け入れる際の基本事項
3 労働者派遣法の改正

第3節 ハラスメント防止対策

- 1 職場のハラスメント防止対策の必要性和自治体への適用関係
2 ハラスメントの定義等
3 具体的なハラスメント防止対策

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!



キリトリ線

申込書 (第一法規刊)

人材の多様化に対応!

労働法制の適用範囲がよくわかる自治体の人事労務管理

●定価 2,420円 (本体 2,200円) [コード 064964]

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください。) □代金引換により支払います。 □現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について
一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料) の合計が
1万円以下の場合、300円+税
3万円以下の場合、400円+税
10万円以下の場合、600円+税
※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配達業者に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用いただけません。

年 月 日

〒 丁目 番 号

機関名

部署名

□公用
□私用

フリガナ

ご氏名

TEL

E-mail

様

@

お客様の個人情報の取扱いについて

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム (https://www.daiichihokki.co.jp/support/contact/contact.php) からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル: TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先

〒107-8560

東京都港区南青山2-11-17

第一法規株式会社

FAX.0120-302-640

書店印